



# 議会だより

# たむら

2019

第57号

平成31年4月26日発行



## — もくじ —

平成31年度当初予算について	2
3月定例会のあらまし	6
14名の議員が市政を問う	9
各常任委員会行政視察調査報告	17
各常任委員会活動報告	18
シリーズ「市民の声」「若者の声」	20

4/8 芦沢小学校入学式

今号から紙面の開き方を右開きに変更しました！！

対前年比31.5%増

# 00万円を可決！！

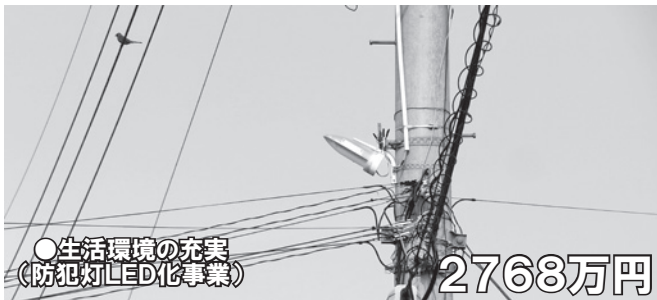
## 平成31年度当初予算のあらまし

平成31年度一般会計予算は、普通交付税の減額や平成31年10月に予定されている消費税の引き上げなどの影響で、前年度と同様に厳しい予算編成となりましたが、事業の終期設定や財政調整基金の繰入上限額の設定などを取り入れるとともに、将来を見据えた戦略的かつ中長期的な視点での人材育成や産業の創出、地域医療を確保するための新たな事業を「みらい創造枠」に位置付け、希望あふれるまちづくりを目指す予算となっています。また、「地域創生枠」として、田村市人口ビジョン・田村市地域創生総合戦略に基づき、魅力ある地域づくりの推進に重点をおく予算編成となっています。

### ◎主な事業のピックアップ

## ★みらい創造事業

56事業 19億66百万円



# 平成31年度一般会計当初予算案 総額327億80

## ★地域創造事業

21事業

4億61百万円



## ★復旧・復興事業

37事業

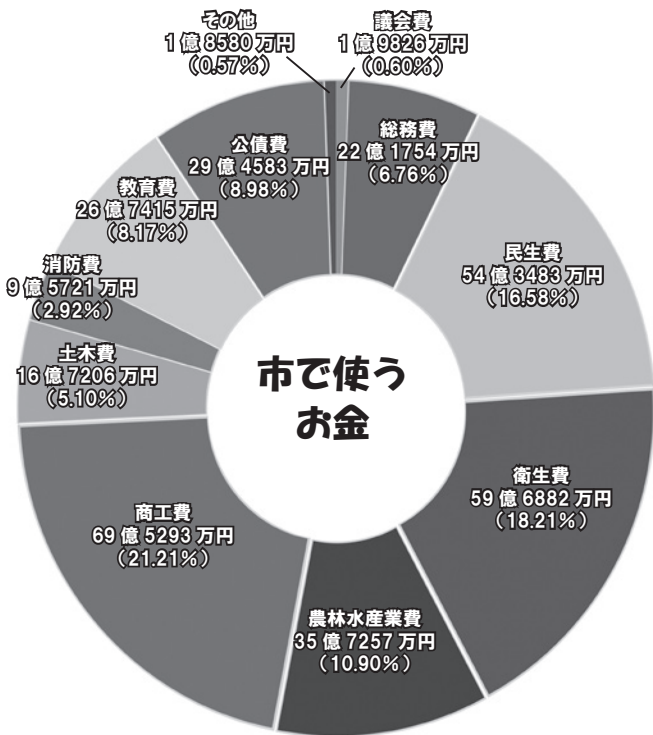
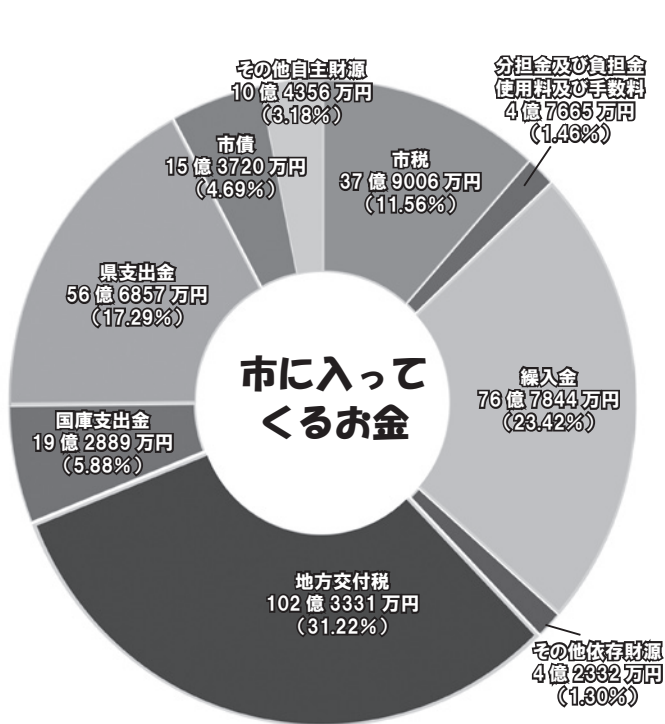
141億41百万円



次のページは、「平成31年度各会計予算」と「予算常任委員会審査」です。

# グラフで見る一般会計予算の内訳

# 一般会計歳入歳出総額 327億8,000万円



## 平成31年度各特別会計予算

会計名称		平成31年度当初予算額	増減率
特別会計	国民健康保険	38億9230万円	▲3.65%
	介護保険	45億6480万円	▲2.54%
	後期高齢者医療	4億80万円	▲1.62%
	滝根町観光事業	5億7180万円	▲0.17%
	農業集落排水事業	2700万円	▲0.37%
	授産場事業	6700万円	▲6.03%
	診療所事業	2億2530万円	▲13.55%

## 平成31年度各企業会計

会計名称		平成31年度当初予算額
水道事業	収益的収支	6億6200万円
	資本的収入	3億50万円
	資本的支出	5億5900万円
公共下水道事業	収益的収入	5億4441万円
	収益的支出	5億6729万円
	資本的収入	3億7745万円
	資本的支出	5億5623万円
病院事業	収益的収支	7488万円
	資本的収支	3355万円

※収益的収支とは・・・  
経営活動によって発生する収入と支出のことをいいます。具体的には、収入では使用料などの料金収入が、支出では施設の維持管理費や減価償却費などが該当します。

※資本的収支とは・・・  
施設の建設改良に関する投資的な収入と支出のことをいいます。具体的には、収入では国庫補助金や企業債が、支出では施設の建設改良費・企業債返還金が該当します。

# 予算常任委員会で集中審査。議論白熱の6日間！！

平成30年度補正予算10件と平成31年度当初予算11件の合計21議案を審査

**予算常任委員会**

委員長 土屋 省一

## 平成31年度一般会計当初予算

**Q** 敬老会を業務委託し実施した結果と反響は。また今後の運営は。

**A** (高齢福祉課)  
各地区への業務委託とし、地域に密着した開催となり、全体的に出席率も上がり好評でありました。31年度も同様に実施してまいります。

**Q** 市老人クラブ健康増進事業の入浴券の内容と使用先は。

**A** (高齢福祉課)  
老人クラブ会員の方へ、1回入浴で半日休憩できる600円の入浴券を配布し、市内の入浴施設(スカイパレスやふれあい館等)で使用していただくものです。

**Q** 中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金の今後の展開は。

**A** (農林課)  
国の判断によりますが、この事業がなくなることはないと思います。今後どのように継続、維持していくかが課題となりますが、事務の簡素化等現場の声を国・県に伝えていきます。

**Q** イングリッシュ・スクールバス教材費等経費の内容は。

**A** (学校教育課)  
31年度より、小・中学生が乗車するスクールバスで英語の物語や教材CDを流すためのCD代やバスのCDプレイヤー設置代です。



予算常任委員会審査状況

## 平成30年度一般会計補正予算

**Q** 常葉小学校連絡通路工事の増額理由と完成時期は。

**A** (教育総務課)  
連絡通路については、地盤調査を行った結果、基礎工事を強化する必要が生じたため事業費増となるものです。完成時期については、31年度秋頃を目指しています。

## ●平成30年度補正予算

可決した補正予算額については、次のとおりです。

### ○一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
22億1940万円減 (377億4348万円)	歳入 地方交付税、 寄付金等の増額 国庫支出金、 県支出金等の減額 歳出 総務費、民生費、 衛生費等の減額 諸支出金等の増額

### ○水道事業会計補正予算

区分	補正額	補正後予算総額
収益的収入	36万9千円増	6億6722万9千円
収益的支出	36万9千円増	6億6722万9千円
資本的収入	6461万7千円減	3億2377万4千円
資本的支出	7870万0千円減	5億6457万2千円

### ○各特別会計補正予算

会計名称	補正額	補正後予算総額
国民健康保険	2303万1千円増	42億5820万9千円
介護保険	4億6575万0千円減	43億3896万0千円
後期高齢者医療	112万5千円減	3億7724万7千円
滝根町観光事業	7846万6千円減	5億7163万4千円
農業集落排水事業	5万0千円増	2731万9千円
公共下水道事業	1717万5千円減	10億1305万5千円
授産場事業	321万4千円増	6459万3千円
診療所事業	287万1千円減	2億4227万4千円

# 3月定例会のあらまし

平成31年3月定例会は2月25日から3月18日までの22日間にわたって開かれました。市長より条例の制定、条例の一部改正、平成31年度各会計予算及び平成30年度各会計補正予算などの議案が提出され、60件を原案のとおり可決し、1件を閉会中の継続審査とすることに決定しました。

## ○田村広域行政組合からの脱退について

田村地方のごみ焼却場の集約について、関係構成団体の意見集約が整わないことから、平成35年3月31日をもって田村広域行政組合から脱退するためのものであり、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

### 質 疑

「議案第61号 田村広域行政組合からの脱退について」に対し、3名の議員から質疑が行われました。内容は下記のとおりです。

#### 白石 高司議員

- Q ①田村広域行政組合を脱退する理由は。  
②現時点で脱退を回避するための条件は。

A (市長)

①脱退の理由は、第一に組合の機関決定を尊重し、3市町が足並みを揃えて提案した議案が賛否も決せず、継続審査のまま廃案となったこと。第二に費用負担に関する2市町の譲歩案に対しても、廃案とする可能性が高いことで、理事会としても東部環境センター集約案を白紙に戻すことを決定しており、二度にわたり議決機関としての認識と機能を果たせない団体との将来にわたる協調を探ることは、困難と判断したこと。第三に複合的一部事務組合の意思決定プロセスの欠陥により、今後においても同様の懸念を抱く可能性を否定できないことから、脱退を決意したものです。

②今現在、田村市と田村市民が最大の不利益を被っている状況にあり、既に議案として上程し、議会の判断を仰ぐ状況にありますので、条件をつけることなどあり得ないものと考えます。

#### 半谷 理孝議員

- Q ①各市町ごとの財政負担割合及び負担額は。  
②西部環境センターの継続利用を不可とした理由は。

A (市長)

①平成29年度の決算額では、全体の負担金総額10億806万2,574円に対し、田村市の負担額は57.9%で5億8,395万3,110円、三春町は23.4%で2億3,556万2,090円、小野町は18.7%で1億8,854万7,374円となり、田村市は6割弱を負担していることとなります。

②西部環境センターの継続利用を不可とした理由は、組合内部及び構成市町の共通の認識として、だいたい以前から「三春町の次は田村市で」ということを既定路線として共有してきました。ごみ焼却施設というリスクを構成市町が平等に分担するという考えに基づいており、組合としては、東西両施設を廃止した上で新設する案、東西両施設を基幹改良し延命化を図る案、東部環境センターを廃止し、西部環境センターの基幹改良と1炉増設する案、西部環境センターを廃止し、東部環境センターを基幹改良する案の4案で比較検討し、総合的かつ多角的に判断した結果、西部環境センターを廃止し、東部環境センターを基幹改良する案を採択したということです。

#### 照山 成信議員

- Q ①脱退しなくとも出来るものとするが、なぜ脱退が必要なのか。  
②田村広域行政組合理事会での整理は。  
③脱退による2町への影響は。

A (市長)

①組合として、圏域全体の利益を考慮した東部環境センター集約案が暗礁に乗り上げ、膠着した現在の状況を打開するためには、全ての構成市町の議会が議決するか、その手順を改めるしか方法はありません。全ての議会の議決に期待が持てないこと、膠着状態が続くことで損失を被っているのは田村市であること、決定手順を改めるには組合からの離脱が必要なことから脱退することにしたものです。

②1月24日の理事会では、構成市町の議決が整わないことについて、東部環境センター集約案を白紙に戻す方向の決定がありましたが、その後理事会が開催されていないため、進展はありません。

③三春町、小野町ともに多くの選択肢がありますので、予断をもって論ずることはできませんが、東部環境センターの基幹改良による集約案が3市町にとってベストな選択であったことは、理解いただけるものと思います。

## 〇〇 請願・陳情審査結果 〇〇

3月定例会において、請願1件、陳情2件が審議されました。その結果は下記のとおりです。

### 請願

○学校給食費の無料化を求める請願【採択】  
 請願者 新日本婦人の会田村支部 代表 小野 聡子

### 陳情

○公共建築物等への瓦屋根仕様の採用及び木造住宅の耐震補強改修時の屋根瓦葺替えについて【不採択】

陳情者 福島県中央瓦工事組合 理事長 鈴木 一也

○発達障がい児・障がい児に関わる日中一時預かり支援・放課後等デイサービスの設置についての陳情【採択】

陳情者 くわがたの会 代表 田尾 晴香

## 〇指定管理者の指定

たむら市民病院及び田村市船引コミュニティプラザの指定管理者を次のとおり指定するもので、それぞれ原案のとおり可決しました。

施設名	指定管理者	期間
たむら市民病院	公益財団法人星総合病院 理事長 星 北斗	平成31年7月 1日～ 平成36年3月31日
船引コミュニティプラザ	株式会社ルネサンス 代表取締役社長執行役員 吉田 正昭	平成31年4月 1日～ 平成33年3月31日



7月に開設予定のたむら市民病院



船引コミュニティプラザ

## 〇過疎地域自立促進計画の変更

現在策定している過疎地域自立促進計画の大越地域計画に、旧大越衛生処理センター解体工事を追加するほか、市道2路線と大越診療所整備事業の事業費を変更するものであり、原案のとおり可決しました。

※過疎地域とは・・・

人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境等が他の地域と比較して低位にある地域のことをいい、都道府県が定めた過疎地域自立促進方針に基づき、市町村計画を定め、計画に基づいた施策を実施しています。財政上の支援措置として、国庫補助率のかさ上げや財源的に有利な過疎対策事業債を充当することができます。



旧大越衛生処理センター

# 第1回臨時会

平成31年第1回臨時会が3月27日に開かれました。  
市長より条例の一部改正及び土地の取得についての議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、閉会中の継続審査としていた、田村広域行政組合からの脱退についても審査され、原案のとおり可決しました。

## ●土地の取得について

常葉町山根地区に整備予定の「田村東部産業団地」の用地の一部として、面積20万3,995.49㎡を取得するものであり、原案のとおり可決しました。



田村東部産業団地整備予定地

## ●田村広域行政組合からの脱退について

平成31年3月定例会において、重要案件のため慎重な判断が必要とのことから、閉会中の継続審査とされていました。本会議では、2名の反対討論、1名の賛成討論が行われ、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。



田村広域行政組合

※討論の様子はこちらからご覧いただけます→



## 第1回臨時会賛否一覧表

※意見が分かれた議案について掲載しました。

○：賛成 ●：反対

議案等名	会派名	議員名	議決結果	賛成 反対	市民net たむら		政友会			新政 たむら 未来		声を きく会		至誠会		市民 の会		改革 未来 たむら		無会派		
					菊地 武司	渡邊 照雄	吉田 文夫	猪瀬 明	半谷 理孝	照山 成信	石井 忠治	安瀬 信一	石井 忠重	白石 高司	二瓶 恵美子	白石 勝彦	遠藤 正徳	大和田 博	長谷川 元行	橋本 紀一	大橋 幹一	佐藤 重実
議案第61号 田村広域行政組合からの脱退について			原案可決	15 : 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



本会議での採決の様子（議案第61号）



## 代表・一般質問

# 市政を問う！！

3名の方が代表質問、10名の方が一般質問しました。

市政全般について質問することが代表質問、様々な課題等について詳細に質問することが一般質問です。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。ここでは、全質問項目（下表）を議員ごとに掲載しておりますので、ご覧ください。

市政全般	代表	予算と執行について	白石 高司議員	P10
		田村市大改革について	菊地 武司議員	//
		平成31年度予算編成について	//	//
		平成31年度市政運営及び当初予算案と行財政改革について	石井 忠治議員	P11
	一般	新年度予算について	吉田 文夫議員	P12
		国民健康保険制度について	木村 高雄議員	P13
		出張所の今後の運営について	佐藤 重実議員	P15
		ふるさと納税について	//	//

まちづくり	代表	こおりやま広域連携中枢都市圏構想について	白石 高司議員	P10
		田村市中心市街地の都市計画の検証と見直しについて	石井 忠治議員	P11
		上下水道事業の一元化と企業会計導入及び水道法改正に伴う本市の取り組みについて	//	//
	一般	空き家対策について	石井 忠重議員	//
		魅力ある「まちづくり・ひとづくり」について	白石 勝彦議員	P14
		市民総参加の憩いの杜づくりについて	土屋 省一議員	P15
		婚活の取組みについて	照山 成信議員	P16

産業・観光	一般	小規模企業振興基本法関連条例制定について	二瓶恵美子議員	P13
		2020東京オリンピック・パラリンピックに伴う市内観光の取組みと課題について	//	//
		田村市の経済発展と雇用の確保について	白石 勝彦議員	P14
		木質バイオマス発電事業の安全対策について	//	//
		国際交流について	半谷 理孝議員	//

保健・福祉	代表	健康（健幸）と福祉について	菊地 武司議員	P10
	一般	福祉対策について	吉田 文夫議員	P12
		風疹対策について	渡邊 照雄議員	//
		ピロリ菌検査補助導入について	半谷 理孝議員	P14
		たむら市民病院について	土屋 省一議員	P15
		障害者雇用の実態について	照山 成信議員	P16

安心・安全	一般	スマホによる市民通報システムについて	渡邊 照雄議員	P12
-------	----	--------------------	---------	-----

教育	一般	田村市の学校教育について	石井 忠重議員	P11
		「足育」の普及・啓発・取り組みについて	渡邊 照雄議員	P12
		学校給食について	木村 高雄議員	P13
		教育行政について	//	//
		学校トイレ洋式化について	半谷 理孝議員	P14
		田村市出身の芸術家の支援について	佐藤 重実議員	P15
		教育現場における児童虐待の防止対策について	照山 成信議員	P16

※代表質問や一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取ると、YouTubeの録画映像にアクセスできますのでご活用ください。



市民 net たむら  
菊地 武司議員

公約の達成度は。

実現したものは  
6件です。



田村市大改革について

- Q ①市政に対する基本的な姿勢は。  
②7項目42件の公約の達成度は。

A (市長)

①初議会での「これからの厳しい時代を見据え、新たな時代を切り拓く覚悟を持って、全身全霊を傾けて市政運営に取り組んでいく」との所信表明から、市政を取り巻く環境も刻々と変化していますが、基本姿勢や所信にはいささかの変更もなく、むしろこれまで以上に、決断と行動にスピード感を持ち、現場主義を徹底し、多くの方々の意見に耳を傾け、市政に反映させていきます  
②公約に掲げたもののうち、実現したものは6件、その他は実施中または検討中で、未着手の事案はありません。

平成31年度予算編成について

- Q 平成31年度当初予算の重点施策は。

A (総務部長)

重点施策のうち主な事業は、田村東部産業団地造成事業、市民病院事業、パークゴルフ場整備事業、汚泥再生処理センター整備事業及び地域づくり応援補助事業などです。

健康(健幸)と福祉について

- Q ①「いきいき健康サポーター」の活動状況は。  
②たむら市民病院開院に向けてのロードマップは。

A (保健福祉部長)

①1月末現在の登録者数は119人で、栄養や口腔機能についての学習や認知症予防のためのレクリエーション講習、介護予防を目的とした「元気・筋力モリモリ体操」の普及活動に取り組んでいます。  
②来年度から病院事業会計を設置するとともに、病院建物設備等の賃貸借契約の締結や各種許可手続き及び表示板の架け替え等、開院に向け準備中です。



運動サロ

民間的手法の一番大切なものは。

職員の経営感覚を高めることなどです。



声をきく会  
白石 高司議員

予算と執行について

- Q 民間的手法の最も大切なものは「顧客満足度」と思っているが、市長が言う「民間的手法」の一番大切なものは何か。

A (市長)

予算と執行における民間的手法の一番大切な点は、民間企業における経営理念や手法を行政運営にも適用し、職員の経営感覚を高め、効率的な事業執行による健全な財政運営を図ること。さらには、安定した技術力やノウハウによる質の高いサービスの提供。そして、スピード感のある事業の見直しや撤退ができることであると認識しています。

こおりやま広域連携中枢都市圏構想について

- Q ①こおりやま広域連携中枢都市圏構想の具体的な活用は。  
②市単独で整備する方針の「ごみ焼却場」との整合性と経済的優位性は。

A (総務部長)

①市としての活用は、連携協約を締結したばかりのため、今後どの連携事業に、いつ参加するのが効果的なのかを精査し取り組みます。なお、先行モデル事業として、研修等ネットワークの構築においては、郡山市、須賀川市の研修会への参加や、本市の研修会や子育てイベントの案内を行っています。また、来年度においては、郡山市教育委員会の教員研修センターでの本市教員の研修や、郡山市の広報紙では圏域市町村のイベント情報が掲載されるなど、まずはできることから徐々に進めていきます。  
②ごみ焼却場については、こおりやま広域連携中枢都市圏の連携協約項目になっていないことから、市が進めるごみ焼却施設の整備方針と、こおりやま広域連携中枢都市圏構想との整合性及び経済的優位性は関連がないものと考えています。



こおりやま広域連携中枢都市圏 連携協約締結式

連携協約締結式

その他

・新田村市総合計画について 質問を行いました。

# 一般質問

次のページは、「一般質問」です。



石井 忠重議員

空家等対策計画の策定状況は。

早急に計画策定を検討します。



## 空き家対策について

- Q** ①特別措置法に関する対策及び空家等対策計画の策定状況は。  
②古民家再生事業の取組みと調査は。

**A** (市長)

①特別措置法で定められる「特定空家等」に該当する報告はありませんが、今後、法に基づく協議会を整備するなど適切に対策を進めます。空家等対策計画については、特別措置法に沿って空家等対策を実施するため、早急に計画策定を検討します。  
②民間企業やNPOなどが実施主体となって、古民家再生や活用、遊休不動産のリノベーションなどに対して支援を検討します。また、古民家調査は平成27年に実施しており、改めて調査する予定はありません。



空き家バンク

## 田村市の学校教育について

- Q** ①英語教育の変更点と新たな取組みは。  
②小学校の道徳の変更点は。

**A** (教育長)

①英語教育は、従来小学5年生からの導入を小学3年生に早め、外国語活動の年間時間が3・4年生で35時間、5・6年生で70時間となり、中学校では対話的な言語活動を重視し、取り扱う英単語が1,200語程度から1,800語程度に増えます。また、スクールバスや校内放送で、英語基礎講座などのCDを流し、児童生徒の英語力の向上を図る「イングリッシュ・スクールバス事業」に来年度から取り組みます。  
②いじめ問題への対応の充実や児童生徒の発展段階に応じた道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育むことができるよう指導内容を改善し、一人一人が自分自身の問題と捉え向き合う、「考える道徳」「議論する道徳」への転換を図っています。

その他

・学校給食費について 質問を行いました。

自主財源の確保は。

収納率の向上などで増税を目指します。



新政たむら未来  
石井 忠治議員

## 平成31年度市政運営及び当初予算案と行財政改革について

- Q** ①当初予算編成に際し特に意を配したことは。  
②財政健全化に向けた自主財源の確保は。

**A** (市長)

①限られた財源を活用して、たむら市民病院の設置、飲用井戸給水施設等整備事業などの新規事業に着手するなど、市の未来を見据え、戦略的かつ中長期的なまちづくりを目指した事業に重点的に予算配分ができるよう意を配したところです。  
②収納率の向上や企業誘致の加速などで、市民税、固定資産税の増税を目指します。また、遊休資産の売却や貸付による維持管理経費の削減やふるさと納税の増額に取り組みます。

## 田村市中心市街地の都市計画の検証と見直しについて

- Q** 都市計画の現状と課題に対する対処は。

**A** (建設部長)

人口減少や超高齢化社会、変わりつつある土地利用の形態などへの課題解消に向け、新たな都市計画の早急な策定が必要と考えており、そのための予算を本定例会に計上しています。

## 上下水道事業の一元化と企業会計導入及び水道法改正に伴う本市の取組みについて

- Q** 事業の一元化と組織改正、企業会計のメリット・デメリットは。

**A** (建設部長)

上下水道事業の組織統合については、現状においても料金徴収業務を共同処理していることなどから、さらなる事務の効率化と経営改善を図ることを目的としています。企業会計のメリットは、発生主義・複式簿記で会計処理されることで、経営状況の見える化が進み、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上が期待されるところであり、デメリットはないものと考えています。



新たに設置される上下水道局

その他

・子育て支援・教育行政の充実について 質問を行いました。



「足育」教育の取り組みは。

教育活動の中で助言できるように努めます。



公明党  
渡邊 照雄議員

### スマホによる市民通報システムについて

Q ①市への改善要望件数は、年間どの位か。  
②市民・行政ともに効率よく維持管理できるシステムとしてLINE（※1）を活用しては。

A (副市長)  
①道路等の改善要望件数は、昨年度は530件、本年度は1月末時点で464件となっております。  
②既に導入している自治体の事例を参考にしながら、本市に合った市民通報システムの導入及び運用について検討してまいります。

### 「足育」の普及・啓発・取り組みについて

Q ①幼児検診等での「足育」の普及啓発は。  
②健康講座での「足育」講座の導入は。  
③小学校での「足育」教育の取り組みは。

A (保健福祉部長)  
①3歳6か月までの乳幼児が対象となる検診において、足の成長や健康を守るための適切な生活習慣の啓発と普及に努めてまいります。  
②市が行う健康づくり市民講座において「足育」を取上げ、幅広い年代へ情報提供してまいります。  
③様々な教育活動の中で教職員が助言できるように努め、足元から児童生徒の健康を育ててまいります。



### 風疹対策について

Q ①対象となる39歳から56歳男性数は。  
②市の取り組みは。

A (保健福祉部長)  
①無料抗体検査の対象者数は3,721人です。  
②国の指針が決定され次第、職場等での周知啓発及び対象者個人への勧奨を行い、スムーズに抗体検査が受けられるよう体制の整備を進めてまいります。

### その他

・スマート自治体について 質問を行いました。

地域ごとの予算の均衡性は。

地域の行政需要に応じ予算化しています。



吉田 文夫議員

### 新年度予算について

Q ①財政健全化4指標の見通しは。  
②地域ごとの予算の均衡性は。

A (市長)  
①新年度予算における財政健全化4指標のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、算出されない見通しです。実質公債費比率は8.5%、将来負担比率は32.4%と見込んでおり、昨年度の決算と比較し、それぞれ1ポイント及び1.9ポイント悪化するものと見込んでいます。  
②滝根地域では、滝根体育館耐震改修事業、滝根地区幼小連携教育に向けた幼稚園小学校併設整備事業。大越地区では、田村市産業団地整備事業、大越診療所整備事業。都路地域では、岩井沢スポーツ公園整備事業、広域的減容化施設影響緩和事業。常葉地区では、東部産業団地整備事業、館公園公衆トイレ整備事業。船引地区では、船引小学校校舎増築事業、船引保育所整備補助事業など、それぞれの地域の行政需要に応じた事業を予算化しており、均衡は保たれていると考えています。



滝根体育館耐震改修事業

### 福祉対策について

Q ①加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成は。  
②難聴児の状況と補聴器購入に対する助成は。

A (保健福祉部長)  
①加齢性難聴は、生活の質を落とす原因になるだけでなく、うつや認知症の原因になることもあり、早期の対策が必要なことから、聴覚以外の障害を持つ方に対する支援とのバランスを考慮しながら、補聴器購入助成制度の在り方を検討します。  
②現在、聴覚障害で2人の児童が身体障害者手帳の交付を受けており、補聴器の購入・修理助成を受けています。今後も、軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業などのPRや乳幼児健康診査での、早期発見・指導により、聴覚障害による影響を最小限に止めることができるよう取り組んでいきます。

### その他

・農業振興対策について 質問を行いました。

※1 スマートフォンやパソコンなどで通話やチャットなどのコミュニケーションを行えるアプリのこと



日本共産党  
木村 高雄議員

学校給食費一部無償化の対象者数は。

小中合わせ878人を見込んでいます。



### 学校給食について

- Q** ①学校給食費一部無償化の予算化の経緯と理由、また助成割合は。  
②対象となる園児数、児童数、生徒数は。

**A** (教育長)

①厳しい財政状況の中での完全実施は難しいと判断し、持続可能な子育て支援策として一部無償化にしました。内容については、市内小中学校に2人以上の児童生徒が在籍する保護者に対し、2人目以降の年少の子どもたちを全額免除するものです。  
②来年度の対象者数は小学生786人、中学生92人の計878人を見込んでいます。なお、園児については、市立幼稚園保育料無料と私立幼稚園就園奨励費補助を行っているため、対象外としました。

### 国民健康保険制度について

- Q** 国保税滞納者数と滞納額は。また、差押え件数・金額及び物件は何か。

**A** (市民部長)

本年1月末現在で滞納者数が1,106人、滞納額が3億4万5,622円です。また、差押えについては、合計20件の69万9,406円で、内訳は、預貯金が12件で37万9,300円、所得税還付金が7件で21万8,105円、供託金が1件で10万2,001円です。

### 教育行政について

- Q** 平成30年4月から6月の小中学校職員の勤務時間は。

**A** (教育長)

管理職と教諭職等に分けた場合の1日の超過勤務時間が最大となったのは、平日で小学校教頭の8時間、中学校教諭の10時間です。休日は小学校教頭の12時間、中学校教諭の10時間です。土日を含む1週間の超過勤務時間が最大となったのは、小学校教頭の46時間、中学校教諭の38時間です。土日を含む1ヶ月の超過勤務時間が最大となったのは、小学校教頭の140時間、中学校教諭の175時間です。



小学校授業風景

要望書の条例制定は。

6月を目途に提案する準備を進めます。



三瓶恵美子議員

### 小規模企業振興基本法関連条例制定について

- Q** ①田村市商工会連絡協議会から提出されている要望書の条例制定は。  
②構成要素として、買い物弱者に対する施策を検討してもらえるか。

**A** (市長)

①中小企業及び小規模企業が地域経済の発展に果たす役割の重要性に鑑み、小規模企業等の振興に関する基本的な事項を定めるとともに、市の責務や金融機関などの関係する団体の役割を示し、小規模企業等に対する総合的かつ計画的な支援を推進するため、市民生活の向上と経済発展に寄与することを目的とした振興基本条例を本年6月を目途に議会へ提案できるよう準備を進めてまいります。  
②らくらくタクシーや簡易型デマンドタクシーの利用促進を図るほか、食品や日用品の配達サービス等を行う小売店を支援する買い物弱者対策事業の取り組みや、既存店舗のバリアフリー化の改修事業など費用の一部支援の予算を本定例会に提案しています。



デマンドタクシー

### 2020東京オリンピック・パラリンピックに伴う市内観光の取り組みと課題について

- Q** 市内在住の通訳案内士の利活用計画は。

**A** (産業部長)

市で把握している通訳案内士の資格保有者は3人いますが、外国人旅行者が年間約2,000人訪れる「あぶくま洞」では、少人数で来ることが多く、通訳案内士を常時配置することは費用対効果の面から困難であり、通訳案内士の方には、団体の対応が必要な場合や外国人対象のツアー企画時の臨時的なガイドとして、また、市内各観光施設スタッフを対象に、おもてなし研修を開催する場合の講師としての協力などを考えています。

その他

・児童虐待について 質問を行いました。



外国人の困りごとの相談体制は。

他の自治体の例などを参考に検討します。



半谷 理孝議員

### 国際交流について

- Q ①中学生海外研修は全生徒に機会が与えられるべきでは。  
②外国人に対する困りごとの相談体制は。

A (副市長)

①ホームステイ先の数が限られているため「海外派遣研修」の参加人数は26人となっています。そのほか、中学生を対象とした生きた英語に触れる機会の提供のため、英語指導助手や大学生を講師に招いた、実践的コミュニケーション力を磨く「サマー・イングリッシュキャンプ」を実施しています。

②現在、市内の介護施設等での外国人労働者の雇用はなく、また、製造業等で就労している外国人の方々からの相談の実績はありませんが、外国人労働者が増加した場合を想定し、他の自治体の例などを参考に対策を検討します。



サマー・イングリッシュキャンプ

### ピロリ菌検査補助導入について

- Q ピロリ菌検査に対する補助の考えは。

A (市長)

来年度から20歳から79歳までの方を対象に1人1回に限り3,000円の費用のうち2,000円を助成します。

### 学校トイレ洋式化について

- Q 学校トイレの洋式化は。

A (教育部長)

市内小中学校の洋式化率は、小学校で63%、中学校で49%となっており、今後も児童数や生徒数の推移を勘案しながら洋式化を進めていきます。

### その他

- ・弱者虐待について
- ・(株)田村バイオマスエナジーの安全チェックについて質問を行いました。

農業6次化の今後の取り組みは。

周知や販路拡大などを支援します。



白石 勝彦議員

### 田村市の経済発展と雇用の確保について

- Q 若者が回帰するためのUJIターン(※2)施策や人材雇用施策の今後の取り組みは。

A (市長)

UJIターン施策としては、ふるさとUターン定住化促進事業など3事業で、これまで延べ89世帯117人を対象に補助金を交付しています。また、「お試しチャレンジハウス」を平成28年から設置し、8人の移住に結びつきました。人材雇用については本年度より、テラス石森を活動拠点に、起業型地域おこし協力隊を2人配置しており、来年度は、あぶくま洞管理事務所など市内観光施設に地域おこし協力隊を1人ずつ新たに配置し、若手人材雇用の受け皿にしたいと考えています。



お試しチャレンジハウス

### 魅力ある「まちづくり・ひとづくり」について

- Q 農業6次化の今後の取り組みは。

A (副市長)

ビジネスとして成立させるためには、販路の確保・拡大等が課題となるため、県の事業を活用し市場調査やPR活動を事業者等と連携し進めているほか、ふるさと納税の返礼品にするなど、6次化商品の周知と販路拡大に向けた取り組みを支援しています。今後は、生産・加工・販売事業者等のマッチング、商品パッケージや魅力ある商品づくりを支援するため、県の補助事業などを積極的に活用します。

### 木質バイオマス発電事業の安全対策について

- Q 地域協議会の設置時期及び構成員の体制は。

A (産業部長)

事業者が4月に設置を予定しており、協議会を円滑に設置・運営できるように市が主体となって、地元区長等を構成員として昨年8月に準備会を発足させ、これまで2回の協議を重ねています。最終協議を3月13日に開催し、構成員メンバーを検討し、発電事業の安全確認の方策、地域貢献策などについては、事業者案を提示する方向で調整しています。

※2 次の3つの総称のこと。Uターンは、出身地から都会へ移住した後、再び出身地へ移住すること。Jターンは、出身地から都会へ移住した後、出身地に近い地方都市に移住すること。Iターンは、出身地から別の地域へ移住すること



土屋 省一議員

医師や看護師の確保は。

人材確保に向けた実効策を協議します。



### たむら市民病院について

- Q** ①進捗状況と現状の課題は。  
②医師や看護師の確保に関する対応は。  
③病院を新設するにあたっての財源確保・移転後の土地建物の利活用は。

**A** (保健福祉部長)

①進捗状況については、本年1月の指定管理者選定委員会により、管理候補者として公益財団法人星総合病院に決定し、併せて、病院事業会計の設置に向け準備を進めています。現状の課題は、7月の市民病院開設に向け、病院開設許可申請をはじめとする諸手続きを完了しなければならないことです。  
②基本的に指定管理者が行うこととなりますが、病院開設者である市としても、指定管理者と連携し県への働きかけや、人材確保に向けた実効策の協議を進めたいと考えています。  
③財源確保については、建設財源に充てるための基金を本定例会に提案しています。また、移転後の土地建物の利活用については、貸借契約の終了に伴い貸主へお返しすることになるため、利活用に関する計画はありません。



7月に開設予定のたむら市民病院

### 市民総参加の憩いの杜づくりについて

- Q** ①12月議会において採択した陳情に対する市の考えは。  
②構想実現に向けた市の対応及び支援措置は。

**A** (総務部長)

①市が直面する行政課題に対して、自らの事業として取り組んでいただけることをたいへん好ましく感じているところであり、構想の実現に大きな期待を寄せる所です。  
②憩いの杜プロジェクト(※3)が実現に向けてどのような展開を図っていくのか、その具体策に応じた対応と支援を考えていきます。

※3 田村市商工会連絡協議会が構想している、市民が誇れ自慢できる市のシンボルとして、子供から高齢者が自ら参加し、歳月をかけ観光交流の促進や地域振興・活性化に繋がる「つくり、育てる、自然の杜公園」づくりのこと

今後の出張所の運営は。

利用状況の推移など検証を進めます。



佐藤 重実議員

### 出張所の今後の運営について

- Q** 今後の出張所の運営は。

**A** (市長)

各出張所の利用状況の推移など検証を進めるとともに、庁内における事務処理改善委員会での検討とあわせ、行政区長をはじめ市民の意見を伺いながら検討します。

### 田村市出身の芸術家の支援について

- Q** ①田村市出身の芸術家の把握は。  
②若者に対しサポートする計画や考えは。

**A** (教育部長)

①現在把握しているのは、船引町出身の彫刻家、吉野ヨシ子さん、大越町出身の洋画家、小松祝正さん、船引町出身の創作美術家、佐藤香さんなどがいます。  
②公共施設や文化祭における作品展示の配慮や遊休公共施設をアトリエとして提供することなどを検討しています。また、仮称アーティストバンクを教育委員会内に創設し、登録者への支援や学校や公民館の学級講座での講師依頼も検討します。



文化祭での作品展示会

### ふるさと納税について

- Q** 使い道の各項目の総額と今後の事業予定は。

**A** (総務部長)

各項目の総額は、子育て支援施策の充実に3,692万4,149円、自然環境の保全と継承に602万5,000円、地域の活力増進に597万5,000円、教育・文化・スポーツ振興に206万6,000円、奨学資金への活用に572万円、市長におまかせに1,978万円となっています。今後の事業予定は、防犯灯LED事業に602万5,000円、福島復興産業人材育成塾に597万5,000円を充当するほか、子育て応援基金に4,000万円、教育文化スポーツ基金に2,000万円、奨学基金に600万円を積立し、来年度以降に目的に沿った事業を実施します。

# 請願・陳情のお知らせ

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

## ○請願（陳情）書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の5日前（土日祝日を除く）に開かれる議会運営委員会前日午後5時までには受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

## 【記載例】

請願（陳情）書  
令和 年 月 日  
田村市議会議長 ○○○○ 様  
請願者 住所 ○○○○○○○○  
(陳情者) 氏名 ○○○○○○ 印  
(連絡先) 電話番号 ○○○○○○○○  
紹介議員 ○○○○ (署名又は記名押印)  
※陳情の場合は不要  
(件名) ○○○○について  
請願（陳情）要旨 ○○○・・・・  
請願（陳情）事項 ○○○・・・・



市の障害者雇用の実態は。

3月1日現在の雇用数は8人です。



照山 成信議員

## 障害者雇用の実態について

Q ①市の障害者雇用の実態は。  
②身体・精神・知的障害者の雇用実数の過去5年間の推移は。

A (総務部長)

①3月1日現在の雇用数は8人で、雇用率は市長部局で2.76%、教育委員会でゼロとなっています。  
②過去5年間の推移は、平成26年度11人、平成27年度8人、平成28年度9人、昨年度7人、本年度8人となっており、いずれも身体に障害のある方で、精神、知的障害者の雇用はありません。

## 婚活の取組みについて

Q 市民一丸で取り組むべき課題と考えるが市長の考えは。

A (市長)

人口減少の一つの要因である晩婚化、未婚化の改善には、結婚に対する考え方や生活、経済的な環境など、個々の事情に合わせた理解と支援が必要であると考えことから、地元企業との連携を図るとともに、郡山広域圏など広範にわたる事業にも取組み、婚姻率の向上に努めます。



市で取り組んでいる「結婚世話焼き人制度」

## 教育現場における児童虐待の防止対策について

Q 児童虐待に対する教育分野での取組みは。

A (教育長)

現在、学校では児童生徒に対して、子どもにも大人と同じ人権があることなど基本的な人権感覚を育むとともに、特別活動や道徳教育の中で、虐待被害防止のための教育に取り組んでいます。保護者に対しては、校長講話や学校だより等で虐待防止についての啓発を行っています。また、PTA活動として子育ての不安が虐待につながらないように研修会を開催する学校もあります。

## その他

・耕作放棄地対策と集落活性化対策について質問を行いました。



# 各委員会視察調査報告

各委員会は、次のとおり視察調査を行いました。

## ●総務文教常任委員会

- 視察日 平成30年10月3日～5日
- 視察地 北海道深川市  
北海道滝川市
- 調査項目
  - ・閉校校舎の活用事例について
  - ・滝川市公共施設マネジメント計画について
- 調査結果  
深川市では、少子高齢化の進展に伴う小中学校の統廃合による、小中学校の廃校施設

設を合宿施設として利活用し、スポーツ合宿事業を通じて交流人口の増加や移住定住を図る取り組みについて説明を受けました。

滝川市では、公共施設の老朽化による施設の更新について、人口減少や財政規模の縮小などにより、施設の維持が困難になると見込まれることから、公共施設の廃止を含む集約・複合化を図る「滝川市公共施設マネジメント計画」を策定し、将来における負担を軽減する取り組みについて説明を受けました。



深川市エフシオにて

## ●市民福祉常任委員会

- 視察日 平成30年10月10日～12日
- 視察地 北海道喜茂別町  
北海道七飯町
- 調査項目
  - ・遠隔健康相談事業（高齢者福祉）について
  - ・子育て支援について
- 調査結果  
喜茂別町では、高齢化率が高く、後期高齢者の医療費も高い（道内で1.2を争う）

ことから、地域の医療機関と連携し、テレビ電話を活用した健康相談を中心に、健康教育講演会やWEB運動教室などを展開し、高齢者の健康寿命を延ばす取り組みについて説明を受けました。



喜茂別町役場にて

七飯町では、企業進出などの新たな雇用の確保により、若年層の転入が増加傾向にある一方、保育士不足が課題となっていることから、子育て支援センターや赤ちゃん訪問など、子育て支援の充実を図る取り組みについて説明を受けました。

## ●産業建設常任委員会

- 視察日 平成30年10月17日～19日
- 視察地 新潟県妙高市  
岐阜県飛騨市
- 調査項目
  - ・地域資源を活かした観光産業の振興について
  - ・農林畜産業の振興について
- 調査結果  
妙高市では、スキー観光を核にしたインバウンド政策やグリーンシーズンにおける

地域資源を活かした周遊型イベント、アクティビティの整備など、新たな観光施策を展開することによる、外国人観光客をはじめとした観光入込客数の増加を図る取り組みについて説明を受けました。

飛騨市では、JAひだ飛騨地域トマト研修所を中心とした、官民連携による新規就農者確保・支援の取り組みと「飛騨牛」をはじめとする、地域ブランドの確立の取り組みについて説明を受けました。



妙高市役所にて

## ●議会運営委員会

- 視察日 平成30年11月8日～9日
- 視察地 埼玉県富士見市  
茨城県鹿嶋市
- 調査項目
  - ・議会運営、議会改革の取り組みについて
- 調査結果  
富士見市議会では、代表質問は行っておらず、一般質問のみで、発言時間は質問・答弁合わせて1人60分以内とし、質問回数に制限はない。また、議会改革の取組

みについて、議会基本条例の制定、タブレット端末機（※4）によるペーパーレス化、意見交換会、議会災害対策会議などの説明を受けました。

鹿嶋市議会では、代表質問は行っておらず、一般質問は質問・答弁合わせて1人90分以内で発言回数に制限はない。また、議会改革の取り組みについて、意見交換会の開催、会議における端末使用基準、市議会政治倫理条例などの説明を受けました。



富士見市役所にて

# 各委員会活動報告

## 議案12件を審査し、11件を可決、 1件を継続審査すべきものと決定

総務文教常任委員会

委員長 半谷 理孝

### 公民館条例の一部改正

Q 都路公民館岩井沢分館の廃止後の建物の管理はどのように行われるのか。

A (生涯学習課)

現状は、1階が岩井沢生活改善センター、2階が公民館岩井沢分館となっており、今後は、全館を岩井沢生活改善センターとして利用し、都路行政局産業建設課が管理を行うこととなります。



都路公民館岩井沢分館

### 体育施設条例の一部改正

Q ①岩井沢スポーツ広場の現状の整備状況は。  
②船引第2運動場の敷地取得時期と廃止後の利用計画は。

A (生涯学習課)

①これまでに、休憩棟、トイレ及びバックネットが設置されており、新年度においては駐車場整備のほか、ベンチやガードレールを設置いたします。  
②敷地については、一部を除き今年度中に取得する見込みです。利用計画については、今後検討します。

### 請願の審査結果

「学校給食費の無料化を求める請願」は、学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環であるとして、市に対して学校給食費の無料化を求めるものです。審査では、「市でも来年度から学校給食費の一部無償化の取り組みを始めたこと。」また、「引き続き国・県に無償化を働きかけるためにも、本件請願は採択すべきである」との意見が出されました。審査の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

## 議案10件を審査し、すべて可決すべきものと決定

市民福祉常任委員会

委員長 大橋 幹一

### 天地人大学条例の一部改正

Q 冷暖房使用料を「1時間あたり」の料金設定から「使用料の4割に相当する額」と改正する理由は。

A (高齢福祉課)

市役所の多目的ホールや公民館等の例に準じての改正となります。

### 消防団設置等に関する条例の一部改正

Q 新たに導入される機能別団員の報酬等は。

A (生活環境課)

活動範囲と役割が限定されるため、年間の報酬及び退職報償金は支給されませんが、出動手当は支給されます。



消防団活動

### 指定管理者の指定について

Q 指定管理者を選定するにあたって、応募は何件あったのか。また、審査基準はどのような基準なのか。

A (保健課)

応募は2件あり、審査基準については、「たむら市民病院指定管理者募集要項」の「選定基準」により、指定管理者選定委員会で決定されました。

### 陳情の審査結果

「発達障がい児・障がい児に関わる日中一時預かり支援・放課後等デイサービスの設置についての陳情」は、「日中一時預かり支援事業」、「放課後等デイサービス」など、障害のある子どもたちに向けた福祉サービスの拡充及び設置を求めるものです。審査では「障害児通所サービス事業所の職員や放課後児童クラブの支援員などの人材不足及び放課後等デイサービス事業所が少ないなど、福祉サービスは十分とは言えず、陳情の趣旨は十分理解できる」との意見が出されました。審査の結果、全会一致で採択すべきものと決定されました。

# 議案18件を審査し、すべて可決すべきものと決定

産業建設常任委員会

委員長 照山 成信

## 殿上観光牧場条例の一部改正

Q 料金見直しによる施設の収入見込額は。

A (観光交流課)

平成29年度実績での概算で、市内在住者利用額で129万1,375円の増、市外者利用額で200万4,000円の増が見込まれます。

## 駐車場条例の一部改正

Q 現在の定期駐車場の契約率はどの程度か。

A (都市計画課)

定期駐車場39台のうち17台の契約があり、契約率は43.5%となっています。

## 指定管理者の指定について

Q 現在の「YOU・FITたむら」従業員の今後の雇用はどのようになるのか。

A (商工課)

株式会社ルネサンスでは、雇用条件が合えば、現在の従業員を継続して雇用する考えです。

## 陳情の審査結果

「公共施設等への瓦屋根仕様の採用および木造住宅の耐震補強改修時の屋根瓦葺替えについて」は、安心・安全の暮らしや維持経費の削減においても優れている粘土瓦を、公共建築物や木造住宅の耐震補強改修時に推奨することを求めるものです。審査では、「東日本大震災時に瓦屋根の建物の甚大な被害や転落した瓦による2次被害などを経験した本市で、瓦屋根を推奨することは適当ではない」との意見が出されました。審査の結果、全会一致で不採択とすべきものと決定しました。

## 現地調査

3月5日に、「田村スマートインターの概要」について、所管事務調査を実施しました。



田村スマートインターチェンジ内

## 議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

### ☆議会中継をインターネットにより動画配信しています！！

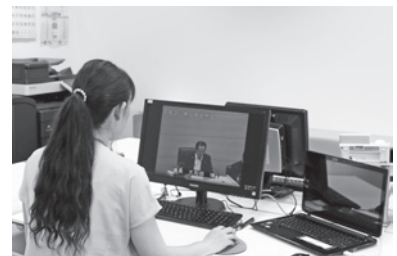
田村市議会では、インターネットを活用し、本会議中継を動画配信(ライブ及び録画)しております。市のホームページからアクセスしていただくと、代表質問や一般質問などの映像をご覧いただくことができます。

なお、ライブ配信は議会開催中に、録画配信は議会閉会后1週間程度でご覧になることができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

### ☆市民の声を募集しています！！

議会や市政全般に対するご意見・ご要望などを360字程度で住所、氏名をご記入いただき、顔写真を同封(添付)して持参、郵送、メールにより議会事務局までご寄稿ください。

なお、ご寄稿していただきました原稿について、「市民の声掲載基準」に基づき、掲載の可否を判断いたします。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



### ☆市政だより、議会だよりをスマホ用アプリ『マチイロ』でご覧いただけます！！

「たむら市政だより」、「たむら議会だより」をもっと多くの皆さんに読んでいただけるよう、スマートフォン用アプリ「マチイロ」を導入しました。この無料アプリをダウンロードすると、いつでもどこでもスマートフォンなどで「市政だより」や「議会だより」を読むことができます。

ダウンロード方法など詳しくは「マチイロ」のホームページをご覧ください！



☆アドレス☆ <http://machihiro.town/>



# シリーズ 市民の声



## 「活力ある田村市に」

田村市常葉町  
さかた のぼる  
 坂田 登 さん

数年前に比べて、田村市の活動が新聞等に掲載されることが多くなりました。新しい感性で市政が動いているのでしょうか。さらに「見える田村市」に向け、行政・議会に期待をしています。

活力のある田村市の基となるのは、それぞれの地区における活動ではないでしょうか。子どもたちが健やかに成長でき、独居高齢者を見守れ、耕作放棄地の回復を図り、自然環境を守るなど、この当たり前のことを維持するのも地区の日常の力です。人口減少・少子化と併せ、団塊世代も70代になろうとする今、地域行事を支えるのも難しくなっていることを実感しています。

心豊かな田村市に人が集まり、定着人口が増える地区となるよう、阿武隈高原地域ならではの魅力を引き出し、将来を展望した施策で「実感できる」地区対策に期待をしています。



常葉町「お盆の夕べ」

# シリーズ 若者の声



## 「地域活性化のために 自分ができること」

船引高校3年生  
えんどう まなと  
 遠藤 舞奈人さん（船引町出身）

私は田村市で唯一、福島第一原子力発電所の被害を受けた、都路地区について知るため、「船引高校アクティブリーダー育成プロジェクト」に参加し、被災の現状を地域の方々から聞きました。最も印象に残ったのは、川魚の養殖を営んでいた方が原発による避難で魚の世話ができず、避難指示解除後に戻ったときには、育てた魚が死んでいてショックを受けたという話です。また、「都路を笑顔に」をスローガンに掲げ、自ら様々なイベントの企画・運営を行っている方の話を聞き、私たちもできることがあるのではないかと感じました。

私は今回の活動で、自分が生活をしている田村市にも知らないことが多くあると実感しました。そして、活動内容を山形県の高校や地域のイベントなどで発表・展示する機会をいただきました。地域の問題を知ってもらうことができました。

震災後、いまだに多くの課題や問題点があります。私たち若い世代が、地域を活性化するために何ができるといふ視点を共有することが大切だと感じています。



山形県立左沢高校との  
交流会での代表挨拶

## ☆6月定例会の開催予定☆

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

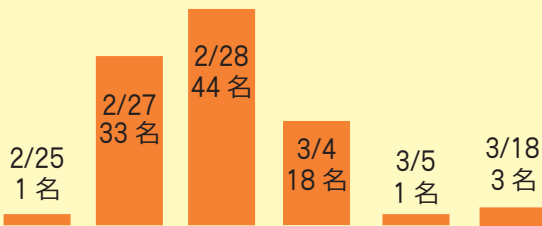
6月3日	(月)	初日(招集日) 会期の決定、提案理由の説明など
6月5日	(水)	代表質問
6月6日	(木)	一般質問
6月7日	(金)	一般質問
6月10日	(月)	一般質問
6月11日	(火)	総括質疑、議案等の常任委員会付託 各常任委員会審査
6月12日	(水)	予算常任委員会審査
6月14日	(金)	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決



平成31年3月定例会の傍聴者

**議会だよりへのご意見・ご要望をお寄せください！！**

3月定例会は、延べ100人の方が傍聴されました。



昨年の3月定例会は、延べ41人の方が傍聴されました。

〈委員長〉 白石 勝彦  
 〈副委員長〉 二瓶恵美子  
 〈委員〉 白石 高司  
 安瀬 信一  
 渡邊 照雄  
 木村 高雄



◆発行 責任者：議長 大和田 博  
 ◆編集：議会広報委員会  
 ◆印刷：イシイ印刷

☆田村市議会ホームページアドレス☆  
<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

